

招待論文

アメリカのアジア・アフリカ会議政策に関する試論

李 潜 虞*

要旨

アジア・アフリカ会議に西側大国は参加せず、新中国が会議の参加者となったために、アメリカは内心ではこのような会議を歓迎しなかった。アメリカのアジア・アフリカ会議政策には二つの基本線があった。即ち、第一に、アメリカはアジア・アフリカ会議の開催に公然と反対はしないが、いわゆる「温和な国家」の会議参加を勧めることによって、会議が温和な決議と決定を制定するようにすること。第二に、会議発起国による中国招請の決定を全力で阻止すること。その行動に効果がなかったという状況のもとで、同盟国に「自由世界」を代表して発言し、中国代表団の会議における影響をできるだけ制限させるよう求めることに転換した。会議が開幕した後、周恩来が提出した台湾地区の緊張した情勢を緩和させる声明に、アメリカは積極的な反応をしなかった。会議終了後、アメリカは次第に周恩来の外交が会議で成功したことを認識していったが、しかし依然として新中国を抑制し敵視するその政策を変えることはできなかった。実質的には、アジア・アフリカ会議は冷戦期において米中が競い合う一つの舞台となった。

キーワード

アメリカ外交, アジア・アフリカ会議, 抑制政策, 冷戦

はじめに

1955年4月にインドネシアのバンドンで開催されたアジア・アフリカ会議は、アジアとアフリカの国家がともに参加し、西側の大国の介入がなかった、史上初の国際会議であった。アメリカのアジア・アフリカ会議政策は、一方では、なるべくこの会議を「温和な会議」とし、会議の雰囲気と決議全体を西側陣営の立場に合致させ、他方では、会議発起国が中国を招請するのを阻止する行動をとることであった。この行動が失敗した後は、同盟国に会議で西側陣営を代表して発言させることによって、中国代表団の影響を制限しようとした。故に、アジア・アフリカ会議は実質的には、冷戦時期における中国とアメリカの競い合いの重要な舞台であった。

この重要な課題について、中国の研究者による研究はすでに存在するが¹、しかし史料は一般に、『米国対外関係文獻集』(Foreign Relations of the United States)に限られている。本

* 執筆 者：李潜虞

所属/機関：中国外交学院外交学と外事管理系講師（北京大学法学博士）。専門は現代中国外交史、冷戦史。

稿ではアメリカ公文書館所蔵の檔案に基づき、アメリカのアジア・アフリカ会議政策について全面的な検討を行なうこととする。

アメリカのアジア・アフリカ会議政策は、以下の三つの段階に分けることができる。即ち、第一はボゴール会議前で、政策の初歩的準備段階。第二はボゴール会議開催後からアジア・アフリカ会議開催前までで、アジア・アフリカ会議に対して緊密な行動をとる段階。第三はアジア・アフリカ会議開催後で、会議における中国代表団の平和攻勢に対応し、会議の影響を分析する段階。

一 ボゴール会議開催の前

朝鮮戦争終結後、アメリカは依然として中国を極東地区における主要な敵とみなしていたが、しかしその対中国政策はすでに直接的な軍事的対抗から、アジアの非社会主義国家の相対的力量を強化して、中国を抑える軍事同盟体系へと転換していた。1953年11月6日、アメリカの国家安全委員会は『アメリカの共産主義中国への政策』と題する文書を検討した。当該文書の序文では、「アメリカの極東地区政策における最も重要な問題は、強大で敵意を抱く中国と中ソ同盟によるパワーの構造的変化に対応することである」。しかし朝鮮の戦場での悲惨な教訓のために、アメリカの軍事力によって中国の共産党政権を転覆するか取って代えることは、当面は受け入れられない、と指摘している。故に、アメリカの中国政策とは、戦争という方式をとらずに、主にアジアの非共産主義国家の政治・経済・軍事力を発展させることによって、アジアにおける新中国の相対的地位を弱めることであった²。1954年1月16日、アメリカの大統領は国家安全委員会が制定した「アメリカの東南アジアにおける目標と行動」という文書を承認した。当該文書は、アメリカの政策目標は「東南アジア諸国に、彼らの最大の利益は自由世界とのよりよい協力とさらなる緊密な連携にあることを認識させる」ことである、と指摘している³。1954年12月22日、アメリカの大統領は国家安全委員会が起草した「目下のアメリカの極東政策」という文書を承認した。当該文書では、アメリカの政策目標は「アジアの共産主義政権に対する非共産主義国家の相対的な政治・軍事・経済的地位を顕著に高めることだ」、と明記している⁴。このような背景のもとで、アメリカのアジア・アフリカ会議政策は、必然的に、一方では中国を抑制し、他方ではそのアジアにおける同盟国を通してアジア・アフリカ会議に影響を与え、会議をアメリカの利益に合致させることであった。

アジア・アフリカ会議の招集は、インドネシアが最初に提案した。1954年4月28日から5月2日まで、インド・ミャンマー・パキスタン・セイロン（現在のスリランカ）・インドネシアの五カ国の首相会議がセイロンの首都コロンボであり、インドシナ情勢を討論したため、五カ国は「コロンボ五カ国」ともいう。この会議で、インドネシアの首相サストロアミジョヨ（Sastroamidjojo）が、「性格は目下の会議と似ているが、規模がさらに大きく、アジア諸国だ

けではなく、一部のアフリカ諸国をも含む会議」を招集すべきだ、と正式に提案した⁵。最終的に、五カ国の首相はコロombo会議の最終コミュニケで、「インドネシアの首相がこのような会議を開催する可能性を検討したことを支持する」と表明した⁶。

アメリカはインドネシアのこの動議に極めて高度の注意を払い、その駐インドネシア大使館もインドネシアの動議に関して独自の分析を提出した。即ち、インドネシアの動議は、「インドネシアがアジア・アフリカ集団のリーダーになるよう努力することを決定した」、「インドネシア政府の指導者とマスコミは、インドネシアがさらなる措置をとってアジア・アフリカ集団のリーダーとなる、適切な時期がすでに到来した、と考えている」、と⁷。アメリカはインドネシアがこのような国際会議の開催を提唱することについて、大きな関心を寄せた。アジア・アフリカの新興独立国家は、アメリカのいわゆる「自由世界」の生れかつ中心的な構成員ではなく、これらの国家の政策は西側の大国とは異なっており、さらに社会主義陣営の影響を受ける可能性がある。従ってアメリカは、西側陣営とは異なるアジア・アフリカ国家の独立性を強める如何なる行動についても、十分に重視していた。

当時、アメリカが最も関心をもっていたのは、どの国が会議に招請されるかであった。何故ならば、一旦新中国が招請を受けて会議に参加したら、アジア・アフリカ会議は新中国のためにその国際的威信を高め、アジア・アフリカ国家の同情と支持を獲得し、そして最終的にはこれら国家との外交関係樹立に非常によい機会を提供することとなるからである。これはアメリカが当時とっていた、新中国を承認しない政策とは相容れないものである。1954年8月18日と10月19日、米務省は二回もその駐外国大使館宛に通電を打ち、まもなく開催されるアジア・アフリカ会議の背景に関する情報を紹介した。10月19日の通電では、関連情報を得るために、アメリカは駐イギリス大使館とイギリス政府、そしてインド駐イギリス大使館と密接に接触したこと、また米務省は非政府チャンネルを通してインド駐国連代表のメノン（Menon）および国連大会に参加するためにアメリカにいたインドネシア駐インド大使パーラー（Palar）と秘密会談を行なったことを示した。これらの接触を通して、アメリカはどの国家が会議に招請されるかを一応把握できた。この通電のなかで、米務省は駐アジア・アフリカ国家の大使館に対して、会議に招請されるかあるいは排除されるかに対する駐在国政府の態度を報告するよう要求し、さらに会議の日程や目標に対するこれらのアジア・アフリカ国家の意見や、これらの国家が会議に参加するかどうかの態度も把握するよう希望した。しかし通電では、情報を得るために如何なる特別な行動をとってもならず、これらの情報を獲得するために必要以上の関心を示さないよう指示している。なぜなら、アメリカはアジア・アフリカ会議に対する如何なる干渉も示すことを望まなかったからである⁸。

1954年12月28日から29日まで、「コロombo五カ国」首相はインドネシアのボゴールで再度会議を開き、アジア・アフリカ会議を検討することになった。ボゴール会議は実質上、アジア・アフリカ会議の準備会議であった。ボゴール会議開催の前に、米務省は12月23日に駐アジ

ア・アフリカの大使館に「企画中のアジア・アフリカ会議」という通電を出した。これはアメリカ政府のアジア・アフリカ会議に対する、初めての政策的立場と指導的原則を持った文書である。通電は、「会議の目標と議題に関する情報によれば、会議は反共産主義闘争に力を注いでいるアメリカと他の自由世界の国家にとって全く支援にはならないだろうが、アメリカが会議を阻止しようと努力すれば、反植民地主義の国家の中に不利な反応を引き起こし、会議が反西側路線をとる可能性を増加させる。もしアメリカ政府が他の国家が会議に参加するよう勧めなければ、本来会議で積極的な影響を發揮できる対米友好国も会議に参加しなくなってしまうだろう」。上記の分析に基づき、米務省は五項目の政策を制定した。即ち、「1、会議に対する公然たる反対は成功するはずがないし、試すべきでもない。2、インドネシア政府に会議を妨害すると思われるような如何なる行動をも避ける。何故ならば、このような行動はアメリカのインドネシアでの立場を損なってしまうからである。3、冷戦のなかで中立の道を歩んでいるアジア・アフリカと近東の独立国に対しては、アメリカが情報を獲得する行動に制限があるべきである。適当な時期に、もし現地の政府にアジア・アフリカ会議問題でのアメリカの態度を尋ねられたら、アメリカの官員は、会議が開催されれば、建設的な段取りをとり、論争的な議題や不一致をもたらす緊張を増す決議を避けるよう希望する、と表明すべきである。4、会議の日程が確定し、また共産主義中国が参加しないという仮定のもとで、アフリカ・南アジアや近東の温和な政策をとる国家がアメリカに建議を求め、またアメリカの建議に責任ある態度をとる時には、アメリカの官員は会議の意義への憂慮を示してもよいが、これらの国が会議に参加するよう勧めてはならず、これらの国家が会議に参加するなら、彼らの影響力によって会議が温和な決議と決定をするよう促すことを希望する、と表明するのみとする。5、会議が開催されれば、参加する政府に対してアメリカは適切なあらゆる機会に、会議では温和な影響力を發揮して、会議での共産主義者の態度や政策を受け入れる如何なる行動、共産主義者の態度や政策を受け入れることを表明する如何なる討論も、避けて阻止するよう勧めるべきだ」、と⁹。この文書は、アメリカの友好国が役割を發揮することによって、確実に「温和な会議」になるようにするという、アメリカのアジア・アフリカ会議政策の基本線を一応定めたのである。

ボゴール会議に対して、アメリカが最も関心を寄せていたのは、コロンボ五カ国が中国を会議に招請する決定を下すのを阻止することであった。この目標を実現するため、12月24日、パキスタンの首相ムハンマド・アリ(Mohammed Ali)がボゴール会議へ出発する時に、米務省は駐パキスタン大使館に電報で、アリに対して以下のようなアメリカ政府の意見を伝えるよう要求した。即ち、「1、アメリカはアジア・アフリカ会議の意義には懐疑的だが、コロンボ五カ国が最終的に会議参加を決定するならば、アメリカは参加国が会議で採択されうる決定や決議が比較的温和なものとなるよう、影響を及ぼすことを希望する。2、アメリカ政府はパキスタンが、共産主義中国の会議参加に強く反対することを希望する。共産主義中国の参加は、北平(北京)にアジアとアフリカでソ連陣営を実現する目的に利用されて、会議が建設的な結

果を得る可能性をゼロにまで減らしてしまうだろう」と、この電報は、アリがすでに出発しているなら、バンコクを経由する時に、アメリカの駐タイ大使館がこれらの意見を彼に伝えるよう指示している。案の定、電報が届くのが遅すぎたので、アリはすでにボゴールに向かっており、12月26日、アリがバンコクを経由した時に、アメリカの駐タイ大使館が彼にアメリカ政府の意見を伝えた。アリは、共産主義中国の会議参加に反対であるだけでなく、アジア・アフリカ会議という概念自体にも反対であり、この見解を公表すると表明した。12月27日、アリがインドネシアの首都ジャカルタに到着した後、アメリカの駐インドネシア大使館は直ちに彼にアメリカの上述の見解を伝えた。アリはアメリカのインドネシア大使に対して、参加国としてであれオブザーバーとしてであれ、パキスタンは共産主義中国の会議参加に強く反対する、と表明した。他の四か国が逆の立場をとるならば、パキスタンは日本・ラオス・カンボジア・トルコとリビアに会議参加の招請をすることを提案するだろう、と¹⁰。

以上の論述から明らかになったことは、アメリカはインドネシアが提唱したアジア・アフリカ会議に対して、内心では反対だったが、アジア・アフリカ国家と対立関係になるのを避けるために、会議の開催を公然と阻止する行動をとりようがなかったことである。アメリカからすれば、アジア・アフリカ諸国は反植民地主義という共通の念願があり、それ故、共産主義の「過激な主張」を受け入れやすいので、アメリカのアジア・アフリカ会議に対する政策は、会議を「温和」にしていくことに重点をおいた。同時に、アメリカは新中国が会議主催国の招請を受けるかどうかに関心を抱き、秘密外交によってボゴール会議が中国のアジア・アフリカ会議参加を招請するのを阻止しようとしたのである。

二 ボゴール会議開催後からバンドン会議開催の前まで

1954年12月28日から29日まで、コロンボの五か国首相はインドネシアのボゴールで会議を開き、アジア・アフリカ会議を開催する問題を協議した。パキスタンの首相ムハンマド・アリは、案の定、中国への会議参加の招請に反対したが、ミャンマーの首相ウー・ヌ（U Nu）とインドの首相ネルー（Nehru）が中国への会議参加の招請を断固として支持した。繰り返し協議した結果、五か国首相は最終的にアジア・アフリカ会議の開催について合意し、29日に「ボゴール会議共同声明」を発表した。「声明」は「アジア・アフリカ会議は1955年4月の最後の週にインドネシアで挙げる。アジアとアフリカの独立政府を有するすべての国家を招請すべきである。この基本原則に基づき、若干の変更と修正をして、以下の国々を招請することを決定した。即ち：アフガニスタン・カンボジア・中央アフリカ連邦・中国・エジプト・アビシニア（現エチオピア）・ゴールドコースト（現ガーナ）・イラン・イラク・日本・ヨルダン・ラオス・レバノン・リベリア・リビア・ネパール・フィリピン・サウジアラビア・スーダン・シリア・タイ・トルコ・北ベトナム・南ベトナム・イエメン」¹¹、と明確に宣言した。

ボゴール会議が中国を招請する決定をしたことは、アメリカの予想外であり、アメリカのアジア・アフリカ会議への反感と憂慮も増した。12月31日、米務省はまずダレス(Dulles)国務長官のために、短い記者への返答文を起草した。この文書は、「この会議は当然アメリカとは直接の関係はなく、我々はアジア・アフリカ国家ではなく、この事実のために、我々は会議招請の中には入っていない。故に、会議自体と誰が会議に参加するかは、まず他の国が直接関心を持つ問題であって、我々が関心をもつ問題ではない¹²」、と表明している。アメリカは会議への反感を直接には表明していないが、反感の意は言葉や表情に溢れていた。当日、ダレスはまたアメリカの各駐外国大使館に対する電報で、「国務省は会議の最終的影響について非常に心配しているし、会議が作り出す有害な結果をどのようにして避けるかに深い関心をもって、国務省は、中共が会議を宣伝の場所とし、アジアとアフリカの共産主義と非共産主義の国が一致団結しているというイメージと、アジア・アフリカの非共産主義国と西側諸国の間にひびが入っているというイメージをうまく作り出すかもしれない、という危険を意識している」、と表明している。電報はまた、国務省は友好国に圧力をかけて彼らに招請を拒否させるのは危険であると意識しており、なぜならこれらの国がアメリカの傀儡だと思われるかもしれないし、或はアメリカが彼らに会議参加を拒否させることができなくなるだろうからである、と表明している。そしてこのような行動はまた、アメリカとコロombo五カ国との双方関係を損なってしまうであろう、と¹³。

その後、アメリカの関係各国駐在の大使館が国務省に対して、まもなく開催されるアジア・アフリカ会議にどのように対処するかを続々と建議し始め、各大使館の意見はいずれもアメリカは反共の「友好」国の会議参加を阻止すべきではないというものであった。12月30日、アメリカの駐インド大使館は国務省に対して次のように表明している。即ち、もし反共的な国が会議に参加しなければ、共産主義国と中立国は有効な宣伝障地を持つことになり、アメリカと友好関係にある大部分の国の欠席は、アメリカが圧力をかけて、自由なアジア・アフリカ諸国の平和的な協力を阻止しようとしている証拠だとして利用されるだろう。しかしもし招請される国々が全部出席したら、共産主義国家は少数になってしまう。もしアメリカが友好国に勧めて出席させたら、またアメリカとインドやインドネシアとの二カ国関係を促進できる。トルコ・タイ・フィリピン等のアメリカの盟友は、共産主義者の宣伝に反対する措置をとることができる、と¹⁴。1955年1月3日、アメリカ駐フィリピン大使館も、フィリピンがアジア・アフリカ会議に参加する場合、アメリカが会議の進展を密接に把握し、会議の進展方向に影響を与える可能性がある、と表明した¹⁵。同日、アメリカ駐インドネシア大使館も、次のように表明した。アメリカは会議を低く評価し、会議参加国の政治・宗教と種族上の差異を指摘し、事態の全体に対して冷淡になれるが、しかしそのようにするのは誤りである。ボゴール会議の前にこのようにすることは、アジア・アフリカ会議の誕生を遅らせられるかもしれないが、しかし、現在もこの目的を追求するのは破壊的であろう。故に、最も有効なやり方は、外交と公開の場にお

いては曖昧な同情を示し、会議の成功を望み、我々の表現を少し温和にして、恩恵的な態度をやや少なくすることであるはずだ、と¹⁶。これらの意見がアメリカの政策決定に影響を及ぼさないことはあり得ない。

駐外国大使館の建議を聞いた後、米國務省は1月4日に電報で次のように表明した。「アジア・アフリカ諸国に彼らの生来の利益と不一致を自由に表現させることは、これらの国が共産主義者が提起した平和共存の原則に基づいて団結していくのを妨害するために、最もよい未来図を提供するだろう」。「國務省は引き続き会議に対して態度表明をせず、同時に、会議が明らかにもたらすであろう有害な未来図に対抗するために、利用できそうな如何なる機会も随時判断するよう望む¹⁷」と。これはアメリカが中国の会議参加を知った後に行なった、最初の重要な決定であり、即ち、会議の開催を直接表面に出て妨害はしないということである。

1月7日、米國務長官ダレスはアレン・ダレス (Allen Dulles)、ロバート・マーフィー (Robert Murphy) 等の高級の官員を会議に招集して、アメリカのアジア・アフリカ会議への政策を専門的に研究した。しかし國務省は関連する状況についてまだ完全には掌握しておらず、特にアジア・アフリカ諸国に重要な影響を持つイギリスの態度がはっきりわからないため、ダレスは各使館に簡潔な電報を打って、情勢がさらに明らかになる前に招請の受け入れも拒否もしないよう、友好国の政府に促すことしか決めなかった。また、「アメリカは、会議がアメリカと彼らとの協力を排除することは大変深刻な性質の事柄であり、これは彼らを弱体化した彼らが共産主義に支配される一歩であると考えているが、我々が我々の友達にこの建議を提出する時に、見た所ほとんど脅かしている、あるいは過度に関心を持っているというようなことがあってはならない」と指示している¹⁸。1月10日、アメリカはイギリスの立場を知った。イギリスは、会議開催への反対或は招請された国の参加を阻止しようとするのはともに誤りで、米英両国は如何なる心配の様子を表すことも避けるべきであり、また一般的に言えば、友好国の優秀な人物の会議参加を勧めるべきであり、さもなければ自分とは関係ないというような態度になってしまう、と考えていた¹⁹。イギリスの態度はすでに明確になり、またアメリカの駐外国大使館の建議もあって、アメリカは実質的には、すでにアメリカと友好関係にある国の会議参加を勧めることによって、会議の進展に影響を与える方向へ傾いていた。1月20日、トルコ政府がアメリカにトルコが招請を受け入れるべきかどうかを尋ねた時、アメリカは大多数の国が会議参加を決定するならば、トルコの参加はアメリカの利益と合致するだろうと表明した²⁰。

再三の考慮を経て、アメリカはアメリカの友好国の会議参加を勧めるという政策を最終的に決定した。アメリカはこれらの国が会議でアメリカの立場を代表し、社会主義陣営、特に中国を攻撃することによって、会議の方向に影響を及ぼすことを望んだ。これもアメリカがアジア・アフリカ会議で中国を抑制する、最も重要なルートであった。1月25日、アメリカは駐外国大使館に通電を打って、米國務省は各駐外国大使館の報告と建議によって、すでに次のよう

な結論を下したと表明した。即ち、アジアの各友好国はアジア・アフリカ会議の招請を受け入れる方がよいということである。国務省は以下のような公然とした立場をとる。即ち、アジア・アフリカ会議は主要には招請される国家の事柄であるが、アメリカは共産主義者が会議を利用してこれらの国と彼らの自由世界の友達との関係を裂こうとしており、他の国家は共産主義者の企みに警戒し、また合理的で建設的な成果を得るために努力すべきだと認識している、と。国務省はまた各駐外大使館が当地の政府と交渉する際に、以下の立場を示してよいと指示した。即ち、「1、会議に参加するか否かの問題は当地の政府が決定するが、諸般の事情を考慮して、アメリカはアジアの友好国は会議に参加する方がよいと考える。2、もし当地の政府が参加を決めたならば、アメリカは彼らになるべく最も優秀な代表を派遣することが、アメリカとこれらの国の共通の利益のために有利となると考える。3、当地の政府は、共産主義国家も会議を自分たちの目標に向かわせるために、会議に対して入念な準備をするはずだということ意識すべきで、だから当地の政府も相応に準備をきちんとすべきである。4、もし非共産主義国の代表団が有効に協力すれば、会議は共産主義者を打ち負かして建設的な成果を得る可能性がある」、と²¹。この電報はアメリカのアジア・アフリカ会議政策に関する指針となった文書であり、その後、アメリカは友好国の会議参加を勧め、また各種の援助を提供する努力を積極的に展開し始めた。このような政策は、その後アジア・アフリカ諸国が行なった各種の国際会議にアメリカが対処する際の、伝統的政策になった。即ち、アメリカと友好関係にある国の会議参加を勧めることによって、会議をアメリカの利益に合致させる、というものである。

上記の電報が出された後、アメリカの駐外国大使館は直ちに各友好国に会議参加を勧めるよう動き出すようになった。1月26日、アメリカの駐タイ大使館はすでにタイ外相のワン(Wan)親王に電報の内容を通報し、ワン親王はタイが最終的に会議参加を決定したら、代表団を派遣することを承諾した。アメリカ大使館は国務省への報告のなかで、タイが最終的に参加を決定したら、ワン親王自らが代表団を率いるよう促すことを表明した。2月1日、国務省は返電のなかで、アメリカはアジア・アフリカ会議の非共産主義の会議参加者はできるだけ強大な代表団を会議に派遣するよう切望しており、タイは招請を受けるべきで、アメリカの駐タイ大使館がワン親王が自ら代表団を派遣して会議に参加するよう勧めることに、国務省は同意すると表明した²²。3月11日、ワン親王はアメリカに対して、タイが会議においてどのように自由世界に有利な提案をするかについて建議してほしいと表明した。米国務省は電報で、ワン親王はアジア地域の集団的安全協定の概念、およびそのタイに対する意義について、集中して述べるよう建議した。国務省はワン親王が東南アジア条約機構或は集団安全保障の原則に対する攻撃に反論する上で最も重要な役割を果たし、タイは共産主義による転覆の危険についての見方を述べることができる、と信じていた。アメリカはまたワン親王にフィリピン代表ロムロ(Romulo)と協力して共産主義を攻撃するよう建議し、ワン親王のために講話の要点を起草した。講話の要点は以下の通り。「アジアはヨーロッパ由来のイデオロギーの侵入によって引き

裂かれている。このようなイデオロギーはすでにアジアの多くの新たなメンバー、特に全アジア諸国の中で力が最も強大なメンバーである中国を支配しており、我々はこれらのイデオロギーによって支配されたメンバーは彼らの信仰を伝播する場を探し求めており、その結果アジアの人々が殺し合わざるをえないことになる、と疑わずにはいられない²³。後に、ワン親王は本当にアメリカの按配に基づき、アジア・アフリカ会議の大会で中国を攻撃したのである。

1月31日、米国駐トルコ大使館もトルコの外交部に対して、国務省の25日の電報の立場を伝えた。トルコの外交部は、トルコ首相個人はトルコが会議に参加した方がよいと考えていることを表明した。この情報を知った後、2月4日、米国務省は駐トルコ大使館への返電で、「我々は一層積極的な立場をとるべきで、あなた達はできる限りトルコの外交部に会議参加の決定をするよう促すべきである。トルコ側との相談では、あなた達はトルコの重要な役割、即ちトルコはアジア・アフリカ会議に参加する唯一のNATOのメンバーであり、集団的な防御措置の強力な支持者でもあることを強調すべきである。あなた達は、会議が建設的な成果を得るよう助けるトルコの能力に対して、十分な自信をもっていることを示すべきである。アメリカはなるべく早くトルコと意見交換をし、またすぐに彼らに参考となる建議を提供することを希望している」、と²⁴。アメリカの影響のもとで、トルコは最終的に代表団を派遣してアジア・アフリカ会議に参加した。

同盟国と密接な関係を保つ以外に、アメリカはまたコロンボ五カ国の中でアメリカとの関係が密接なセイロンとパキスタンに対する工作を急いだ。アメリカ駐セイロン大使館はセイロン首相のジョン・コテラワラ（John Kotelawala）と頻繁な連携を保っていた。3月25日、米国駐セイロン大使はコテラワラと、アジア・アフリカ会議のことを相談するための長い会談を行なった。コテラワラは当時すぐにアメリカに対して、自分は会議で共産主義を攻撃する重要な演説を発表する予定だと表明した²⁵。4月9日、コテラワラは再度私的な助手を通して米国大使に対して、セイロンは会議で中国共産党に反対する決心であり、アメリカには関連する戦略戦術とアメリカが会議で相談したい話題の情報を提供しよう希望することを表明した²⁶。会議が始まる前後、セイロン首相はまた自分が会議で発表しようとするすべての演説の原稿をアメリカに転送した²⁷。その中の1本は、彼がアジア・アフリカ会議の政治グループ会議において、共産主義は一種の新式の植民地主義だと攻撃する演説であり、この演説も中国代表団が会議で対応せねばならなかった重大な挑戦の一つとなった。会議におけるセイロンの行動は、すべてアメリカの支持と援助を得たものであると言えよう。

3月25日、パキスタンに駐在するアメリカの官員も、パキスタン首相ムハンマド・アリとアジア・アフリカ会議の問題を討論した。アリは自分が会議で親西側陣営を指揮する責任を引き受けると明示した。彼は、もし必要であれば、援助がないという状況のもとでも、独自にこのような責任を引き受け、と再度述べた。4月5日、米国務省は電報で、パキスタンは以下のいくつかの面で行動をとれることを示した。即ち、1、会議の決議と最後の声明は全会一致の形

式で採択するよう提案すること。もし全会一致ないし三分の二の多数という形式をとるならば、大会とグループ会議はともにこのような形式をとるべきである。2、すべての会議はメディアに開放することを要求すること。3、公平中立のグループ会議議長の任命を確保すること。4、会議参加国全体を含まないグループ会議を組織するのに反対するか、または会議参加国全体を含まないグループ会議が大会の名義で決定を行なうことに反対すること。4、友好国の代表団は必ず自分の記者会見を行なう権利を持たねばならないことを宣言すること。アメリカはまたパキスタンに、会議で中印関係の仲たがいをけしかけようほめかけた²⁸。

二カ国間で活動する以外に、アメリカはアジア・アフリカ会議に出席する友好国間の連絡を橋渡しすることも、非常に重視した。3月中旬、日本が会議でパキスタンと協力したいと希望した時、米務省は直ちに同意し、また日本とパキスタンの間で意見交換した方がよいと考えた。米務省は米駐パキスタン大使館に対して、パキスタン政府に対して日本駐パキスタン大使館とアジア・アフリカ会議について意見交換するよう建議すべきだと要求した。アメリカの駐トルコ・駐タイ大使館も類似の行動をとって、トルコと日本、タイと日本の間での意見交換を促すべきだ。国務省は、このような交流はアジアの国という日本の身分を強化し、自由世界国家間の協力を強化することに重要な政治的意義がある、と表明した。国務省はまた、東南アジア条約機構と他の地域および二カ国間の国防業務の配置は会議で攻撃を受ける可能性があり、パキスタン・トルコ・タイ・日本・フィリピンは反論すべきで、またこのような国防業務の配置について弁護すべきだ、と指示した²⁹。この他、フィリピンを代表して出席するロムロは、会議に参加するトルコ代表団と直接に連絡ができるよう希望し、アメリカは直ちにこの考えに賛成して、米駐トルコ大使館にトルコ政府に対してこの願望を口頭で伝えるよう要求した³⁰。

アジア・アフリカ会議に対処するために、米務省は1月26日に専門の工作グループを組織した。このグループの仕事は以下の通り。「1、バンドンで提出されそうなアメリカ関係の決議を予測すること。2、友好国が会議で提出できる建設的方案と反決議案を制定すること。3、東南アジア条約機構がバンコク会議でどのようにアジア・アフリカ会議に対する実用的な準備工作を行なうかを検討すること。4、アジア・アフリカ会議に関わる問題について、従うべき路線と方針について建議すること。5、友好国の代表団がどのようにバンドンで連絡を保ち、かつアメリカの利益に基づいて会議の結果に影響を与えるかについて建議すること³¹。2月8日、工作グループはアメリカのアジア・アフリカ会議政策についての自己の建議を提出した。工作グループは、アジア・アフリカ会議におけるアメリカの主要な目標は、中立国や西側国家と密接に協力している国の中の、態度が曖昧な者たちの影響に注意することであるべきだ、と考えた。アメリカのあるべき目標は、1、共産主義者の攻撃に有効に反撃すること。2、会議が自由世界およびアメリカの成果と目標について積極的で肯定的な態度をとるように促すこと。工作グループはまた、自分たちはアメリカの友好国と密接な接触を保ち、また正常な外交ルー

トを通して適切な時に彼らに対して建議を提出するつもりだ、と語った³²。

この時アメリカは、会議参加国が中国が会議でとろうとする策略の真相をはっきり認識できず、中国に騙されることを、特に心配していた。アメリカは、会議に参加する友好国は中国ないし社会主義陣営全体に如何に対処するかという面で、十分な準備をしておく必要がある、と感じていた。同盟国に行動指針を提供する為に、2月25日、米國務省はまた長文の通電を打った。その中で次のように指示している。「國務省は、友好国の代表団が共産主義者の手段に対して十分に警戒を保ち得て、次のような準備をするよう、切に望んでいる。(1) 事実に対する共産主義者の歪曲に有効に対応し、共産主義者自身の記録を公表して、守勢に回らせること、(2) 自由国家に有利で共産主義者の企みを失敗させる議題を提案すること」。電報は中国が会議でとる可能性のある策略についても分析し、次のように指摘した。「彼らが少数派の立場におかれていること、また中立国がバンドンでアジア・アフリカの団結の状況に脅威を与える極端で論争を引き起こしやすい立場を中立国が嫌うであろうことについて、彼らが疑いもなく意識していることを考えると、中共は間接的な手段で自己の目的を実現させる必要がある、と感じている可能性がある。中共はまた、彼らが意図するいわゆる「平和」の性質を借りて、アジアの他の国家に偽りの安心感を誘発し、同時に世界情勢の緊張の持続をアメリカの『侵略』の企みと『帝国主義』的動機のせいにする可能性がある」と。

中国がとる可能性がある行動を分析した後、アメリカは友好国に対して以下のような方法で、「共産主義者の真実の企図を暴く」よう建議した。即ち、1、アメリカと共産主義者が衝突した主な原因は、共産主義者が支配しようとする隣国で被害を受ける可能性のある国、特に北京がその資源を狙っている東南アジア諸国に、アメリカが重要な援助を提供したことにあること。2、次のような問題を提起すること。即ち、平和で緊張をなくした情勢のために、ソ連が支配したギリシア・トルコの一部の地区において、アジア諸国がアメリカの支持を期待しているのかどうか。台湾の1000万の住民を暴虐な共産主義者に引き渡すことを、人道主義の精神に背くと彼らが考えるのかどうか。3、自由なアジアの人々に対して、もしアメリカが大洋の向こうへ撤退して、あなた方と巨大な中国やソ連の軍隊との間には、共産主義者が承諾した長くて弱い国境線以外には何もしないようにしたら、あなた方は安心して寝られるだろうか、と己を振り返って自問するよう建議すること³³。

この他、アメリカはまたアジア・アフリカ会議が中国の台湾問題政策に影響を与える決定的な意義があると考え、この会議を通してこの問題について中国に圧力をかけることを希望した。4月8日、米國務省はそのアジア・アフリカ各国駐在大使館に対して、駐在国政府の外交部長に対して以下のような口頭の表明を行なうよう指示した。即ち、「もしアジア・アフリカ会議が台湾地区の平和の問題を討論することができるならば、これらの国の会議参加代表団は同じく会議に参加する『関係者』に、台湾海峡地区での武力の使用或は武力使用の威嚇を放棄するよう、強く求めることができる。そしてこれらの国の会議における行動が、最終的に戦争が太

平洋地区で勃発するかどうかの決定的要因となるだろう³⁴」, と、会議開催直前の4月17日、アメリカ大統領のアイゼンハワー (Eisenhower) はまた、会議への見方を発表し、「会議が世界人民の平和に対する普遍的な渴望に関心を寄せ、また武力を使用して国家の野心を実現することの放棄を最終的に実現できるよう希望する」、と表明した³⁵。これは明らかに、中国が東南沿海の島嶼を解放する軍事的行動に対して言っているのである。

上記の活動を通して、アメリカは基本的にアジア・アフリカ会議における共産主義国家、特に中国を抑制する準備工作を完成したのである。以上の論述から、中国代表団がアジア・アフリカ会議で遭遇した種々の厄介事は、すべてアメリカと大なり小なりの関係があったということが言えるであろう。

三 アジア・アフリカ会議開催後

アメリカはアジア・アフリカの国ではないため、アジア・アフリカ会議に直接参加することはできない。故に、この段階のアメリカのアジア・アフリカ会議への政策は、主に会議の状況、特に中国代表団の行動への対処と分析に表れている。

4月19日、アジア・アフリカ会議はバンドンで開幕した。米国駐インドネシア大使館はずっと会議の進展、特に周恩来をリーダーとする中国代表団の行動について、密接に観察していた。周恩来のアジア・アフリカ会議における最初の重要な行動は、他のいくつかの国の代表団が共産主義と新中国に対して攻撃するのに対して激しい反論をせず、予め準備した発言の原稿を書面資料として配布し、会議の休憩時間を利用して共通点を求め異なる点は残すという精神に満ちた補足発言を起草し直したことである。米国駐インドネシア大使館は周恩来の補足発言について分析を行なった。米国大使館は、書面資料として配布した発言原稿では台湾問題に言及しているが、補足発言は台湾問題に触れていないことに注目した。米国大使館は、周恩来の補足発言の目的は、「明らかに、アジアとアフリカの国を過去の植民地主義に対する恨みと種族的恨みという感情のもとで団結させて、これらの国の自由世界に対する支持を否認し、同時に共産主義中国に台湾問題で行動の自由を保持させることである」、と考えた。アメリカはどのような行動をとるべきかという問題では、米国駐インドネシア大使館は、フィリピン代表のロムロと他の友好国代表団の発言が、周恩来の発言の影響を帳消しにすることができる、と提案した。他に、もしアジア・アフリカ会議に武力使用の放棄の公開声明を出させる日本代表団の努力が成功すれば、やはり周恩来の演説に反撃する役割を果たすこともできる、と³⁶。

中国代表団がアジア・アフリカ会議でとった第二の重要な外交行動は、台湾地区の緊張した情勢を緩和する声明である。4月23日、周恩来は声明を発表して、「中国人民とアメリカ人民は友好的である。中国人民はアメリカと戦争してはならない。中国政府はアメリカ政府と座って談判し、極東地区の緊張した情勢を緩和する問題、特に台湾地区の緊張した情勢を緩和する

問題を討論したいと願っている」と指摘したのである³⁷。周恩来の声明はワシントンの現地時間の4月23日早朝に米国務省に送られた。代理国務長官のフーバー（Hoover）は午前9時30分に国務省の官員を会議に招集して検討した。同時に、国務省は大統領の助手ハガティ（Hagerty）から、アイゼンハワーが本件に対する声明を発表したいと思い、またハガティがすでに声明の草案を起草したという、情報を受け取った。しかし国務省官員の議論の結果、フーバーはアイゼンハワーに声明を発表するよう建議しないよう、ハガティに強く求めた。フーバーは、「周恩来の声明はバンドンの中国代表団が発表したニュース原稿にすぎない。イギリス政府は外交部を通して、ニュース原稿を発表するというやり方で論評しただけだ。もし米国大統領が直接本件に関する論評を発表したら、周恩来の声明の価値を不適切に高めることになる」と指摘した。フーバーは、ハガティが起草した声明に国務省が修正意見を提出し、また米国務省のニュース原稿の形式で発布することを提案し、ハガティはフーバーの建議に同意した。こうして、米国務省は現地時間の4月23日の昼12時30分に声明を発表し、アメリカ自身の台湾情勢の緩和に関する基本的要求を提出した³⁸。声明の中で、アメリカはまず国民党政権に、「この地区に関する如何なる討論にも平等に参加すべきだ」と求めた。声明はまた次のように語っている。「もし共産主義中国が誠実であるなら、多くの明確な段取りによって世界の前で誤解を解き、その良い願いを証明できる。項目の一つはこの地区で直ちに停戦を実現することであり、彼らも直ちにアメリカの飛行士や他の不当に監禁した人々も釈放できる。別のとるべき段取りは、国連の安全保障理事会の招請を受け入れて、台湾地区の敵対行動を終わらせる討論に参加することである」と³⁹。これはアメリカが周恩来の声明に積極的な反応をしていないことを示しており、特に国連に台湾問題への介入を要求することは、中国側が最も受け入れられないことである。

中国代表団が共通点を求め異なる点は残すという方針をとったため、アジア・アフリカ会議は成功した。閉会後の会議に対するアメリカの分析も注意するに値する。会議に対するアメリカの評価は、一方では「自由世界」の声が会議で表現できたので、全体的にはアメリカの利益に合致するというもので、他方では周恩来の外交的成功を認めざるを得ないという、二つの面を持っている。時間の推移とともに、アジア・アフリカ会議の影響は次第に明らかになり、アメリカはアジアで中国を引続き抑制することの困難さを認識し、後者の評価をより強調するようになった。

アジア・アフリカ会議が終了した直後、米国務省の官員ヤン（Young）は4月30日の備忘録で、「国務省・公衆や友好国の評価は、会議全体の結果はアメリカのこの地区での目標やアメリカと絶大部分の関係国との関係にとって、潜在的に有利だと考える傾向にある」と表明している。このような結論の根拠は、「会議が地域外の国家との協力が必要であることを承認したこと、平和目的の原子力エネルギーを發展させることの重要性を承認したこと、ある「地域集団」を作らないという状況の下での経済・文化の協力を進める必要を承認したこと、国連の

原則を強調したこと、軍縮問題や核兵器と熱核兵器との相互結合の制限を考慮したこと」等等としている⁴⁰。

しかし僅か二日後、米國務省がある通電で会議を評価した際には、口調に変化がみられた。この電報は西側陣営の立場が会議で主張し守られたことを示した以外には、主に周恩来の会議における成功を多い紙幅で言及している。電報は次のように指摘している。周恩来は「他の代表団が北平の意図の平和的性格と共産主義中国と平和的に付き合う可能性を他の代表団に説得した面ではかなり成功し、同時にアジアのリーダーとしての彼の個人的威信を強化した」。周恩来は「既にバンドンで、一連の平和的攻勢と共産主義中国が最終的に国際社会の一員として受け入れられること、特に国連に加盟するとのために、基礎を築いた可能性がある」。 「非常に温和で政治家の風格を備えた会議の最後の声明に対する共感と、人々に注目された国連の原則に対する強調を通して、周恩来はすでにその政権の国際的声望をきわめて大きく高めた」、と⁴¹。

同時にアメリカは、周恩来がアジア・アフリカ会議でソ連のために必要以上に弁護しなかったことに充分注意し、中国はソ連と同盟を結んだが、政策の独立性を保持していることを示すものと捉えた。5月2日、米国駐ソ連大使館への電報で、米國務省は次のように指摘している。「周恩来の基本的目標の一つは明らかに、アジアにおける中国の指導的地位と影響力を樹立し、共産主義中国と平和に共存する可能性についての信念を促すことである」。 「周恩来の行動は、モスクワよりも強い独立性を示すことによって、アジアの国が北平と平和に共存するだけでなく、米ソの権力闘争にも巻き込まれない可能性を持っているという、イメージを作り出そうとしていることを示している」、と⁴²。これは中国がアジア・アフリカ会議でソ連とは異なる平和外交をすでに発揮しており、また引き続き積極的な役割を果たすであろうことを示している。

7月29日、米國務省の官員のヤンは、米国のアジア・アフリカ会議後の政策構想を起草した。文書の初めから、情勢の発展の可能性は「ある種の新しい『現象』の出現に有利で、バンドン路線の継続的発展に有利で、少なくとも短期的には中国共産党の国際的声望の追求に有利である」、と語っている。結論部分では、ヤンは一層明確に次のように指摘している。「仮に米国が平和時代に指導的な地位にあるとしても、アジアで出現した緩和もアメリカの政策と項目に重大な修正を求める。共産主義中国に対する全体的な受け入れ、その国連における議席の回復、共産主義中国との直接的な外交・経済・政治的關係の強化も、きわめて制御しにくくなるだろう。アジアの自由主義国家の反共的傾向も一層維持しにくくなるだろう⁴³」、と。しかし後の事實は、アイゼンハワー政権と後のケネディ (Kennedy)、ジョンソン (Johnson) 政権は、いずれも新中国を敵視し抑制する政策を変えなかった。中国の平和的な善意は、アメリカの反応を得られなかった。アメリカの硬直した政策も、中国を反帝統一戦線を組織しアメリカと鋭く対抗する道へ推し進めたのである。

おわりに

アメリカのアジア・アフリカ会議政策を正しく理解するには、冷戦と東アジアの冷戦という二つの角度から分析すべきである。理由は結局のところ、アメリカのアジア・アフリカ会議政策は、その抑制戦略を実行する具体的な段取りであったからである。冷戦の角度から分析すれば、アメリカは、ソ連と中国はずっとアジア・アフリカの新興独立国を社会主義陣営へ引き入れて、戦後に出現したアジア・アフリカの民族解放運動と国際共産主義運動を結びつけようとしている、と捉えていた。米務長官のダレスは、ソ連は「新しい民族主義の潮流を彼らの運動の中に合流させよう」としており、「これが挑戦全体の勢いを一層猛烈にさせている。アジア・アフリカや他の工業化していない国は、正式に冷戦の主要な戦場となった⁴⁴」、と指摘したことがある。同時に、国家の発展の道を選択する面では、ソ連モデルは新興のアジア・アフリカ諸国にとっても一定の魅力があり、植民地主義に反対する目的のために、西側を敵視する親ソ連の政策をとる可能性もあった。このような状況のもとで、完全に西側大国が参加しないアジア・アフリカ会議は、自然とアメリカに強く警戒され、アジア・アフリカ諸国という共産主義国と天然の親近感を持つ勢力が、最終的にソ連に傾くことを心配した結果、アメリカは内心ではアジア・アフリカ会議を歓迎せず、故にその政策も必然的に同盟国を利用して会議を「温かな会議」になるようにさせたのである。いわゆる「温和」とは実際には、社会主義陣営とは異なる立場をとることである。

冷戦はグローバルな概念であり、東アジア地域の冷戦を世界の他の地域の冷戦と比較すれば、独自の歴史的特徴をもっている。最も重要な特徴は、冷戦の初期においては、東アジア冷戦の主要な相手は中国とアメリカおよび後者が樹立した軍事同盟体制である。アジア・アフリカ会議の開催時はちょうど朝鮮戦争が終結してまもない時期であり、朝鮮戦争によって誘発された中米の激しい対抗はまだまだ終わっていなかった。アジア・アフリカ会議は中国にアジア・アフリカ諸国の同情と支持を獲得するための機会を提供したので、アメリカのアジア・アフリカ会議に対する最たる関心は自ずと中国を抑制し、中国の会議参加を阻止し、中国代表団の影響力を制限することとなる。アメリカのこのような政策は、中国がアメリカの東アジア地域における主要な相手であるという、東アジア冷戦の特徴によって決定されたものであった。

註

- 1 代表的なものは、陶文釗主編『中米関係史（1949-1972）』（第三章第二節「亜非会議と中国的和平外交」、上海人民出版社、1999年、184～203頁）、陶文釗『亜非会議的成功与美国遏制政策的失敗』（『社会科学研究』1999年第3期、120～127頁）、姚椿齡『美国与亚非会議』（『世界歴史』2001年第6期、22～31頁）。
- 2 Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954, China and Japan*,

- Volume XIV*, United States Government Printing Office, Washington, 1985, pp. 279-282.
- 3 National Security Council, *United States Objectives and Courses of Action with Respect to Southeast Asia*, PD00384, Digital National Security Archive.
 - 4 National Security Council, *Current U.S. Policy towards the Far East*, PD00422, Digital National Security Archive.
 - 5 王繩祖主編『國際關係史』第八卷(1949-1956), 北京・世界知識出版社, 1995年版, 237頁.
 - 6 裴堅章主編『中華人民共和國外交史』第一卷(1949-1956), 北京・世界知識出版社, 1999年, 231頁.
 - 7 *Incoming Telegram from American Embassy Djakarta to Secretary of State, No. 1061*, March 23, 1954; *Incoming Telegram from American Embassy Djakarta to Secretary of State, No. 1076*, March 24, 1954, RG 59, Department of State Decimal File 1950-54, Box 2978, National Archive at College Park, College Park, MD.
 - 8 *Proposed Afro-Asian Conference Developments and Request for Telegraphic Reporting, Department of State Instruction, CA-2580*, October 19, 1954, RG 59, Department of State Decimal File 1950-54, Box 2978, National Archive at College Park, College Park, MD.
 - 9 *Proposed Afro-Asian Conference, Department of State Instruction, CA-4101*, December 23, 1954, RG 59, Department of State Decimal File 1950-54, Box 2978, National Archive at College Park, College Park, MD.
 - 10 *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Karachi, No. 843 and to American Embassy Bangkok, No. 1604*, December 24, 1954; *Incoming Telegram from American Embassy Karachi to Secretary of State, No. 855*, December 26, 1954; *Incoming Telegram from American Embassy Bangkok to Secretary of State, No. 1385*, December 27, 1954; *Incoming Telegram from American Embassy Djakarta to Secretary of State, No. 996*, Dec 27, 1954, RG 59, Department of State Decimal File 1950-54, Box 2978, National Archive at College Park, College Park, MD.
 - 11 『茂物會議聯合公報』, 1954年12月29日, 中華人民共和國外交部檔案館編『中華人民共和國外交檔案選編(第二集)中國代表團出席1955年亞非會議』, 北京・世界知識出版社, 2007年版, 9頁.
 - 12 *Outgoing Telegram from Department of State Circular 342*, December 31, 1954, RG 59, Department of State Decimal File 1950-54, Box 2978, National Archive at College Park, College Park, MD.
 - 13 Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954, Volume XII, East Asia and the Pacific*, United States Government Printing Office, Washington: 1984, pp. 1084-1085.
 - 14 *Incoming Telegram from American Embassy New Deli to Secretary of State, No. 891*, Dem

- 30, 1954, RG 59, Department of State Decimal File 1950-54, Box 2978, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 15 *Incoming Telegram from American Embassy Manila to Secretary of State, No. 1727*, January 3, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2668, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 16 *Incoming Telegram from American Embassy Djakarta to Secretary of State, No. 1046*, January 3, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2668, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 17 *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy London*, January 4, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2668, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 18 Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Volume XXI, East Asia Security; Cambodia; Laos*, United States Government Printing Office, Washington, 1990, pp. 1-5.
- 19 Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Volume XXI, East Asia Security; Cambodia; Laos*, United States Government Printing Office, Washington, 1990, p. 5.
- 20 *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Ankara, No. 816*, January 20, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2668, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 21 Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Volume XXI, East Asia Security; Cambodia; Laos*, United States Government Printing Office, Washington, 1990, p. 23.
- 22 *Incoming Telegram from American Embassy Bangkok to Secretary of State, No. 1784*, January 28, 1955; *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Bangkok, No. 2023*, Feb 1, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2668, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 23 *Incoming Telegram from American Embassy Bangkok to Secretary of State, No. 2214*, March 11, 1955; *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Bangkok, No. 2885*, April 9, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2668, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 24 *Incoming Telegram from American Embassy Ankara to Secretary of State, No. 836*, January 31, 1955; *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Ankara, No. 893*, Feb 4, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General

- Decimal File, Box 2668, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 25 *Incoming Telegram from American Embassy Colombo to Secretary of State, No. 329*, March 25, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2668, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 26 *Incoming Telegram from American Embassy Colombo to Secretary of State, No. 341*, April 9, 1955; *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Colombo, No. 368*, April 13, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2669, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 27 *Foreign Service Dispatch from American Embassy Colombo to Department of State, No. 516*, April 20, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2669, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 28 *Incoming Telegram from American Embassy Karachi to Secretary of State, No. 1320*, March 26, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2668; *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Karachi, No. 586*, April 5, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2669, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 29 *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Karachi, No. 1409; Ankara, No. 1186, Bangkok 2644*, March 23, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2668, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 30 *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Ankara, No. 1174*, March 21, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2668; *Incoming Telegram from American Embassy Ankara to Secretary of State, No. 1171*, April 1, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2669, National Archive, College Park, MD.
- 31 *Outgoing Telegram from Department of State, Circular 403*, January 26, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2668, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 32 Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Volume XXI, East Asia Security; Cambodia; Laos*, United States Government Printing Office, Washington, 1990, pp.29-30.
- 33 Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Volume XXI, East Asia Security; Cambodia; Laos*, United States Government Printing Office, Washington, 1990, pp.50-54.

- 34 *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Ankara, No. 1295, Cairo No. 1732, Baghdad No. 678, Teheran 1924, Karachi No. 1580, Bangkok 2871, Tokyo No. 2073*, April 8, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2669, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 35 *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Djakarta, No. 1748*, April 18, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2669, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 36 *Incoming Telegram from American Embassy Djakarta to Secretary of State, No. 1925*, April 20, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2669, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 37 周恩来「中国願就台湾地区問題同美国進行談判」, 1955年4月23日, 『周恩来外交文選』, 北京・世界知識出版社, 1990年, 134頁.
- 38 *Developments Over Week End Relating to Chou En-lai's Negotiation Proposal*, April 25, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2669, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 39 *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Taipei, No. 632*, April 23, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2669, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 40 *Asian-African Conference Developments, Office Memorandum United States Government*, April 30, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2669, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 41 *Preliminary Evaluation of Results of Asian-African Conference, CA-7532*, May 2, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2670, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 42 *Outgoing Telegram from Department of State to American Embassy Moscow, No. 916*, May 2, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2670, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 43 *Comments: Summit Implications, Draft July 27*, July 29, 1955, RG 59, General Records of the Department of State 1955-59, General Decimal File, Box 2670, National Archive at College Park, College Park, MD.
- 44 王瑋・戴超武『美国外交思想史（1775-2005）』, 北京・人民出版社, 2007年, 421頁.

A Study on the U.S. Policy towards the Asian-African Conference

Li Qianyu^{*}

Abstract

Without the involvement of Western powers and with China playing an important role, the U.S. was apprehensive towards the Asian-African Conference. The U.S. had two fundamental reactions to the Conference. Firstly, the U.S. would not publicly oppose the Conference, but encouraged the participation of so-called “moderate states” so that moderate resolutions and decisions could be made. Secondly, the U.S. would do what it could to prevent organizer nations from extending an invitation to China. When these actions failed, the U.S. requested its allies to speak at the Conference on behalf of the “free world.” At the Conference, the U.S. did not actively respond to Zhou Enlai’s statement in regards to easing tensions with Taiwan. After the Conference, the U.S. gradually realized the diplomatic achievements that Zhou Enlai had made there. Nevertheless the U.S. would not change its hostile attitude and containment policy towards China. In fact, the Asian-African Conference was a stage of Sino-American struggle during the Cold War.

Keywords

the U.S. diplomacy, the Asian-African Conference, containment policy, the Cold War

* Correspondence to: Li Qianyu

Assistant Professor, Department of Diplomacy, China Foreign Affairs University